

課題	地域部会での主要な課題等				課題解決についての考え方																						
	【経営や技術等に対する支援の充実について】 ・経営革新計画の承認の手続きを簡略化できないか。インセンティブを与えることにより促進してほしい。 ・経営革新に関する専門家派遣制度をもっと小回りのきくものにしてほしい。																										
解決に向けた検討	課題に関連する県の施策				検証																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>事業名(担当課)</th> <th>事業内容</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>経営革新支援事業費(新事業・経営革新支援課)(H11年度～)</td> <td>新商品・サービスの開発や、商品・サービスの新たな生産・提供方式の導入に取り組もうとする中小企業等の経営革新に関する計画の策定を支援するとともに、審査会での審査を経て、県知事が計画を承認する。</td> <td>経営革新計画承認件数 H28年度 10件 H27年度 5件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中小企業経営革新サポート事業費(新事業・経営革新支援課)(H20年度～)</td> <td>中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新の諸課題に対し、商工団体・金融機関等が連携・協働して支援を行う体制を構築して、専門家派遣チームの派遣等を通じ、きめ細かな支援を行う。</td> <td>新規支援件数 H28年度 30件 H27年度 34件 うち専門家派遣件数 H28年度 24件 H27年度 27件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門家派遣事業(中小企業基盤整備事業)(企業立地・支援課)(H12年度～)</td> <td>県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。</td> <td>派遣企業数 H28年度 76社 H27年度 76社 派遣延日数 H28年度 612日 H27年度 659日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					No	事業名(担当課)	事業内容	成果		経営革新支援事業費(新事業・経営革新支援課)(H11年度～)	新商品・サービスの開発や、商品・サービスの新たな生産・提供方式の導入に取り組もうとする中小企業等の経営革新に関する計画の策定を支援するとともに、審査会での審査を経て、県知事が計画を承認する。	経営革新計画承認件数 H28年度 10件 H27年度 5件		中小企業経営革新サポート事業費(新事業・経営革新支援課)(H20年度～)	中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新の諸課題に対し、商工団体・金融機関等が連携・協働して支援を行う体制を構築して、専門家派遣チームの派遣等を通じ、きめ細かな支援を行う。	新規支援件数 H28年度 30件 H27年度 34件 うち専門家派遣件数 H28年度 24件 H27年度 27件		専門家派遣事業(中小企業基盤整備事業)(企業立地・支援課)(H12年度～)	県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。	派遣企業数 H28年度 76社 H27年度 76社 派遣延日数 H28年度 612日 H27年度 659日		-	-	-		-
No	事業名(担当課)	事業内容	成果																								
	経営革新支援事業費(新事業・経営革新支援課)(H11年度～)	新商品・サービスの開発や、商品・サービスの新たな生産・提供方式の導入に取り組もうとする中小企業等の経営革新に関する計画の策定を支援するとともに、審査会での審査を経て、県知事が計画を承認する。	経営革新計画承認件数 H28年度 10件 H27年度 5件																								
	中小企業経営革新サポート事業費(新事業・経営革新支援課)(H20年度～)	中小企業が抱える新商品開発、販路開拓等の経営革新の諸課題に対し、商工団体・金融機関等が連携・協働して支援を行う体制を構築して、専門家派遣チームの派遣等を通じ、きめ細かな支援を行う。	新規支援件数 H28年度 30件 H27年度 34件 うち専門家派遣件数 H28年度 24件 H27年度 27件																								
	専門家派遣事業(中小企業基盤整備事業)(企業立地・支援課)(H12年度～)	県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。	派遣企業数 H28年度 76社 H27年度 76社 派遣延日数 H28年度 612日 H27年度 659日																								
	-	-	-																								
	-	-	-																								
				フィードバック																							
				各事業課における対応・フィードバック 平成 29 年度の経営革新計画の承認件数は、前年度より 4 件増加し、14 件となった。 また、経営革新支援計画承認企業のフォローアップ調査を実施し、状況に応じて中小企業診断士を派遣することにより、計画の実現に向けた支援を行った。 平成 30 年度は、新たに設置する予定のファンドを活用した補助制度において、経営革新計画の承認を受けることが審査における加点項目となるよう検討していく。 また、商工団体や金融機関等と連携した中小企業経営革新サポート事業等を引き続き実施し、中小企業の経営革新に向けた取り組みを支援していく。 県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。(H30 予算：派遣予定企業数 58 社、派遣予定日数 290 日)																							

「 . 検証」のうち「委員からの意見」は(平成 29 年度)振興会議後に記入したものの、「 . フィードバック」は(平成 30 年度)当初予算編成後に記入したものの。

課題	地域部会での主要な課題等				課題解決についての考え方			
	【人材の確保について】 ・人材の確保が非常に厳しい。 ・就職セミナー等の情報が学生に伝わっていないのではないか。PRの方法を工夫すべき。				解決可能 その他（ ）	将来的に可能 解決困難		
解決に向けた検討	課題に関連する県の施策				<p>〔県からの説明〕</p> <p>生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や全国的に有効求人倍率が高水準となっていることなどから、県内企業においても人材の確保が困難な状況となっている。このため、県内外の大学生等の県内就職、移住希望者のU・Iターン就職を促進するとともに、子育てを終え、再就職を希望する女性や働く意欲のある高齢者に対する就職支援を積極的に推進することにより、人材を確保していく。</p> <p>合同就職説明会等については、特に、新規卒者の参加が減少傾向にある。新卒者だけでなく、既卒者、転職者、Uターン希望者等の参加を促すため、県の広報媒体を初め、各学校、ハローワーク、市町村、その他関係機関を通じて、幅広く周知・広報に努めているところである。また、都内での開催においては、求職者の参加者が少ないことから、開催方法、時期、場所などについて検討している。</p> <p>さらに、県内外の大学生等の県内就職を増加させるためには、まず、県内企業を知ってもらうことが必要であることから、県の就職情報サイトへの登録を促し、企業情報や就職情報を提供するほか、就職活動前に就労体験を通じて、様々な県内企業を理解することで、就職に結び付けるようインターンシップを積極的に推進していくこととしている。</p> <p>〔委員からの意見〕 「平成 29 年度山梨県中小企業・小規模企業振興会議における意見」のうち「2 人材の確保について」のとおり</p> <p>各事業課における対応・フィードバック</p> <p>平成 29 年度は、U・Iターンに関する就職促進協定をこれまでの 9 校に加え、新たに 10 校の大学・短大と締結したところであり、今後も締結校の拡大を図るとともに、締結校との更なる連携の強化を図り、U・Iターン就職を促進する。 また、平成 30 年度は、東京圏の転職希望者をターゲットとして、訴求力が高い民間転職サイトの特集ページに、県内企業 100 社の求人情報等を一括して掲載するとともに、人事担当者の採用力を強化するための講習会を開催し、県内企業への就職を促進する。 更に、外国人留学生の県内定着を促進するため、就職活動について理解を深める留学生向けセミナーや外国人雇用制度について知識を高める企業向けセミナーを開催するとともに、合同就職説明会を開催する。 また、国の生涯現役促進地域連携事業の採択を受け、平成 29 年 11 月からシニア世代の就労の拡大に取り組んでいる。 合同就職面接会等については、参加学生等の増加を図るため、開催時期や開催場所などを工夫して実施している。 また、インターンシップの推進により、県内外の大学生等の県内就職を促進するため、参加希望学生と企業との交流会を開催するとともに、平成 30 年度は、学生を対象とした相談窓口を設置し、マッチングを支援していく。</p>			
	No	事業名（担当課）	事業内容	成果			検証	フィードバック
		「やまなし・しごと・プラザ」事業費（労政雇用課） （H21 年度～）	・甲府市、富士吉田市の県内 2 箇所を拠点として、「ジョブカフェやまなし」「求職者総合支援センター」において、全ての年齢層の求職者に対し、「子育て就労支援センター」において、子育て中の求職者に対し、ハローワークと連携し、総合的な就職支援を実施 ・合同就職面接会の開催	【H28 実績】 ・施設利用者の就職者数 2,194 人 ・合同就職面接会（2 回） 企業等数 158 社 求職者数 273 名				
		U ターン・I ターン就業促進事業費（労政雇用課） （H19 年度～）	・都内で「やまなし暮らし支援センター（H25.6～）を運営し、移住・就職相談に応じるとともに、首都圏大学等を訪問し、就職情報を提供することにより、U・Iターン就職を促進 ・U・Iターン就職フェアの開催	【H28 実績】 ・就職相談数 409 件 ・学校等訪問数 246 件 ・就職フェア（2 回） 企業等数 55 社 求職者数 48 名				
		ものづくり企業人材採用支援事業（労政雇用課） （H29 年度～）	・人材不足を解消するため、成長分野（注）を対象とした合同就職面接会を開催（県内 2 回、都内 2 回開催予定） （注）医療機器関連、燃料電池関連、生産機器・業務機器関連、スマートデバイス関連産業	【H29 実績】 ・合同就職面接会 企業等数 69 社 求職者数 73 名 H29.7 県内開催分実績				
		大学生等インターンシップ推進事業（労政雇用課） （H28 年度～）	・就労体験を受け入れる企業の拡大を図り、大学生等の県内就職を促進 産学官連携による推進組織の運営 受入企業の開拓 啓発セミナー（H29.3） 企業と学生の交流会開催（H29.6）	・受入企業数 146 件（H29.7 末） ・セミナー 28 社 32 名 ・交流会 企業数 45 社 学生数 38 名				
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業 （H27 年度～）	・県内企業の経営革新のための求人ニーズを開拓し、民間人材ビジネス会社を通じて、求職者とのマッチングを支援し、県内企業への就職を促進	・就職件数（H29.7 末） 39 件				

「 . 検証」のうち「委員からの意見」は（平成 29 年度）振興会議後に記入したもの。「 . フィードバック」は（平成 30 年度）当初予算編成後に記入したもの。